

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒 木 直 人

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋 口 哲 也

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 樋 口 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 3 四半期 連結累計期間	第55期 第 3 四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
売上高 (千円)	10,256,171	10,000,580	13,380,939
経常利益 (千円)	605,152	461,898	621,045
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (千円)	455,778	329,879	24,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,229	398,978	402,629
純資産額 (千円)	7,739,791	7,421,706	7,098,879
総資産額 (千円)	15,415,851	15,484,896	14,824,965
1 株当たり四半期純利益又は当期 純損失( ) (円)	180.02	130.30	9.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	47.9	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,249	680,841	1,273,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,625	874,945	1,303,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,073,166	168,203	1,051,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,246,781	3,790,783	3,813,814

回次	第54期 第 3 四半期 連結会計期間	第55期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	64.20	53.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用情勢にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れ懸念、EU諸国の政治リスク、及び米国の新政権の政策運営が世界経済に与える影響が不安視されており、景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、米国では堅調に推移し、日本国内においても、普通自動車等の販売台数は堅調に推移しておりますが、軽自動車の販売台数は減少傾向にあり、一部新興国におきましても、景気減速の影響等により、製造・販売ともに減少傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第1年目として、平成29年1月に本社機能を名古屋市守山区から工場があります愛知県春日井市に移転し、工場と一体となって物流・人事等の効率化をより一層進め、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日本・北米では堅調に推移いたしました。タイ及び中国での減収の影響により、売上高は100億円（前年同期比2.5%減）となりました。一方利益面につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動を行ったものの、減収の影響等により、営業利益は4億47百万円（前年同期比22.8%減）となりました。また、経常利益は4億61百万円（前年同期比23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億29百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

新規受注の増加及び海外輸出用の受注増加等により、売上高は84億38百万円（前年同期比3.2%増）となりました。一方利益面につきましては、増収及び一部製品の内製化の影響等により、営業利益は3億34百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

なお、当社グループは（セグメント情報等）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受取ロイヤリティーに係る表示方法の変更を行っており、遡及修正後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

#### 米国

新規製品も堅調に推移し受注も増加しておりますが、為替換算の影響により、売上高は8億90百万円（前年同期比1.9%減）となりました。一方利益面につきましては、増員により人件費等の経費が増加し、営業利益は39百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

#### タイ

景気減速の影響によるタイ国内生産の減少の影響により、売上高は13億93百万円（前年同期比18.9%減）となりました。一方利益面につきましても、原価低減活動は行ったものの、減収の影響は大きく、営業利益は61百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

中国

得意先からの受注減少により、売上高は2億98百万円（前年同期比29.6%減）となりました。一方利益面につきましても、減収要因等により、3百万円の営業損失(前年同期は32百万円の営業利益)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、37億90百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億61百万円、減価償却費3億90百万円、仕入債務の増加額1億60百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額1億80百万円、未払金の減少額40百万円、法人税等の支払額1億78百万円等による資金減により、6億80百万円の収入（前年同期比29.3%減）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入61百万円、定期預金の払戻による収入48百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出8億98百万円等による資金減により、8億74百万円の支出（前年同期比37.2%増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入16億90百万円、社債の発行による収入6億10百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出17億4百万円、社債の償還による支出2億6百万円等による資金減により、1億68百万円の収入（前年同期比84.3%減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,200	25,292	-
単元未満株式	普通株式 2,520	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,292	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	120,300	-	120,300	4.54
計	-	120,300	-	120,300	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,099	3,878,445
受取手形及び売掛金	2,776,399	2,961,169
たな卸資産	1,963,825	2,068,156
その他	349,181	345,066
貸倒引当金	3,793	3,323
流動資産合計	8,979,712	9,249,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	770,903	1,474,449
機械装置及び運搬具（純額）	1,515,604	1,693,083
土地	1,944,475	1,912,207
リース資産（純額）	122,905	96,393
建設仮勘定	574,486	97,478
その他（純額）	200,313	208,201
有形固定資産合計	5,128,688	5,481,813
無形固定資産		
のれん	217,894	152,526
その他	58,172	83,111
無形固定資産合計	276,067	235,637
投資その他の資産		
投資有価証券	167,338	216,255
その他	286,990	315,545
貸倒引当金	13,831	13,870
投資その他の資産合計	440,496	517,930
固定資産合計	5,845,253	6,235,381
資産合計	14,824,965	15,484,896



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,949	2,101,165
短期借入金	353,050	293,000
1年内償還予定の社債	162,000	251,280
1年内返済予定の長期借入金	837,741	657,706
リース債務	113,515	117,731
未払法人税等	111,543	95,504
賞与引当金	19,197	87,487
役員賞与引当金	10,370	8,001
その他	639,069	409,755
流動負債合計	4,182,437	4,021,631
固定負債		
社債	935,000	1,259,080
長期借入金	2,117,575	2,288,414
リース債務	239,141	158,132
役員退職慰労引当金	52,515	56,481
退職給付に係る負債	32,397	36,221
その他	167,018	243,229
固定負債合計	3,543,649	4,041,558
負債合計	7,726,086	8,063,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,042,805	6,296,732
自己株式	133,515	133,714
株主資本合計	6,919,621	7,173,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	38,539
為替換算調整勘定	175,976	209,817
その他の包括利益累計額合計	179,257	248,357
純資産合計	7,098,879	7,421,706
負債純資産合計	14,824,965	15,484,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,256,171	10,000,580
売上原価	8,294,893	8,136,885
売上総利益	1,961,277	1,863,695
販売費及び一般管理費	1,381,505	1,416,281
営業利益	579,771	447,414
営業外収益		
受取利息	4,892	4,369
受取配当金	1,870	2,081
為替差益	-	20,610
固定資産売却益	46,603	12,983
その他	71,440	41,624
営業外収益合計	124,807	81,668
営業外費用		
支払利息	42,291	37,258
為替差損	25,314	-
その他	31,819	29,925
営業外費用合計	99,426	67,184
経常利益	605,152	461,898
特別利益		
投資有価証券売却益	13	0
特別利益合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	605,165	461,898
法人税、住民税及び事業税	190,952	143,854
法人税等調整額	41,564	11,834
法人税等合計	149,387	132,019
四半期純利益	455,778	329,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,778	329,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	455,778	329,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,907	35,257
為替換算調整勘定	190,641	33,841
その他の包括利益合計	217,549	69,099
四半期包括利益	238,229	398,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,229	398,978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605,165	461,898
減価償却費	326,518	390,304
のれん償却額	65,368	65,368
貸倒引当金の増減額（は減少）	328	471
賞与引当金の増減額（は減少）	77,047	69,755
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,881	2,369
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,037	3,509
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	948	3,966
固定資産売却損益（は益）	40,376	12,354
受取利息及び受取配当金	6,762	6,450
保険解約損益（は益）	2,608	8,957
支払利息	42,291	37,258
売上債権の増減額（は増加）	107,025	180,262
たな卸資産の増減額（は増加）	256,807	90,511
未収入金の増減額（は増加）	40,531	49,723
仕入債務の増減額（は減少）	294,728	160,273
未払金の増減額（は減少）	76,160	40,505
未払費用の増減額（は減少）	14,769	2,579
その他	2,435	17,568
小計	1,082,691	885,188
利息及び配当金の受取額	6,780	6,592
利息の支払額	41,940	38,273
法人税等の支払額	113,219	178,363
法人税等の還付額	28,937	5,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,249	680,841

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,000	54,000
定期預金の払戻による収入	134,580	48,000
有形固定資産の取得による支出	743,950	898,243
有形固定資産の売却による収入	57,342	61,121
投資有価証券の取得による支出	4,168	2,140
保険積立金の払戻による収入	6,273	44,869
その他	33,703	74,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	637,625	874,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	286,444	61,200
長期借入れによる収入	719,380	1,690,000
長期借入金の返済による支出	562,007	1,704,930
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85,729	83,893
社債の発行による収入	981,420	610,963
社債の償還による支出	77,000	206,640
自己株式の取得による支出	163	199
配当金の支払額	189,177	75,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,166	168,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,430	2,868
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,304,359	23,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,421	3,813,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,246,781	1 3,790,783

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	4,353,414千円	3,878,445千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,632千円	87,662千円
現金及び現金同等物	4,246,781千円	3,790,783千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	113,935	45	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	75,954	30	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金
平成29年1月31日 取締役会	普通株式	25,316	10	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,332,339	895,134	1,606,380	422,316	10,256,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	841,080	12,417	111,194	1,933	966,625
計	8,173,420	907,552	1,717,574	424,249	11,222,796
セグメント利益	297,735	58,995	160,487	32,893	550,112

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	550,112
セグメント間取引消去	29,658
四半期連結損益計算書の営業利益	579,771

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,567,333	875,723	1,259,269	298,254	10,000,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871,549	14,868	133,986	316	1,020,721
計	8,438,882	890,591	1,393,255	298,571	11,021,302
セグメント利益又は損失( )	334,627	39,078	61,192	3,769	431,129

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	431,129
セグメント間取引消去	16,285
四半期連結損益計算書の営業利益	447,414



## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

## (受取ロイヤリティーの表示方法の変更)

従来、当社が技術供与先である海外連結子会社から受け取る受取ロイヤリティーを個別財務諸表において「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、近年の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である受取ロイヤリティーが増加したこと、及び第1四半期連結会計期間において海外子会社の工場拡張が完了し生産能力が増強されたこと等を機に、今後も継続して受取ロイヤリティーの増加が見込まれると判断したことから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントにおける前第3四半期連結累計期間のセグメント間の内部売上高又は振替高、及びセグメント利益がそれぞれ86,191千円増加しております。一方、セグメント間取引消去の利益が86,191千円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益	180.02円	130.30円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	455,778	329,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	455,778	329,879
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,836	2,531,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)中間配当については、平成29年1月31日開催の取締役会において、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	25,316千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月12日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。